

科学研究費助成事業 研究成果報告書

平成 28 年 9 月 13 日現在

機関番号：62501

研究種目：基盤研究(B) (一般)

研究期間：2013～2015

課題番号：25284179

研究課題名(和文) 高度経済成長と生活革命についての民俗誌的追跡研究

研究課題名(英文) Folkloric Longitudinal Study on High Economic Growth and the Lifestyle Revolution in Japan

研究代表者

関沢 まゆみ (SEKIZAWA, Mayumi)

国立歴史民俗博物館・大学共同利用機関等の部局等・教授

研究者番号：00311134

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 10,100,000円

研究成果の概要(和文)：各地の民俗誌の追跡調査による高度経済成長期の生活変化の実態、変化の特徴などの調査分析を行った。ダムと集落移転では、移転時期や主な生業の違いによって、補償や移転後の生活設計、故郷憧憬意識等に違いがみられた。変化の実情と特徴については、食品も大量流通の時代になり、食生活の変化が画一化へと向かった現状が追跡確認された。研究集会「民俗学からみる高度経済成長期の生活変化」では、生活変化には時期の差と地域の差があり、変化を追う上で1960年代と2010年代という時期区分の観点が必要かつ有効であることが確認された。

研究成果の概要(英文)：Based on longitudinal surveys of local ethnologies, an analysis was conducted on such topics as the actual changes in lifestyle that occurred during the period of high economic growth in Japan and the notable characteristics of those changes. With regard to dam projects and the consequent relocation of villages, the research found that there were differences in compensation, in life planning after relocation, and in the feeling of yearning for one's hometown, depending on the time when the relocation occurred and the primary occupation of those relocated. In terms of the actual conditions and characteristics of the changes, the research examined the transformation of eating habits as they became increasingly standardized by the mass distribution of food. It was affirmed that temporal and regional differences could be found in the changes in lifestyle, and that it is both necessary and effective to further examine these changes by dividing the analysis into the 1960s and the 2010s.

研究分野：民俗学

キーワード：高度経済成長 生活変化 民俗学 ダムと集落移転 草原の減少 食生活 「出発」の1960年代 「徹底」の2010年代

1. 研究開始当初の背景

1950年代半ば以降70年代初めにかけての高度経済成長とそれにともなう列島規模の生活の大変化は、戦後日本の歴史的展開の中でも戦後史を画期づける一大現象であった。研究開始当初、日本民俗学において、高度経済成長の時代を経て人々の生活がどのように変化したかを直接対象とした研究はまだ多くはなかった。その理由は、戦後日本民俗学が主な研究対象としてきたのが、変化よりも継承、都市の新しい生活よりも農山漁村の伝統的な生活であったこと、それはまた柳田國男が都市を新しい文化の創生と発信の中心地と位置づけ、その文化が地方へ波及し伝播していくととらえた視点から、それを十分に学ぶ努力がなされなかったからといえる(新谷尚紀『柳田民俗学の継承と発展』吉川弘文館 2005年、岩本通弥「戦後民俗学の認識論的変質と基層文化論」『国立歴史民俗博物館研究報告』132、2006年)。それに対して国立歴史民俗博物館の共同研究「高度経済成長と生活変化」(2007~2009年度)では、都市と農村、生産と消費、団地の生活などをテーマとして研究を進め、研究成果の一部を『高度経済成長と生活革命 - 民俗学と経済史学との対話から -』(吉川弘文館 2010年)、『国立歴史民俗博物館研究報告』171(2011年)として刊行した。そのなかでは、昭和30年代から40年代にかけて、農村の変化(農業の機械化と化学化、兼業化など)、漁村の変化(動力船の普及、冷蔵冷凍施設の完備、流通の拡大など)において、高度経済成長の前と後との変化が顕著であること、また、山村の場合には木材や薪炭の供給地であったのが、ダム建設やプロパンガスの普及や安価な外材輸入によってかつての生活が、変化ではなく「消滅」していったこと、一方、都市での生活の変化(住宅の整備、ゴミ処理と意識の変化など)など、いずれも非常に大きかった実態が浮かび上がってきた。そして、経

済史学では高度経済成長期は1950年代半ばから1973年の第一次オイルショックまでとするのが通説とされているが、民俗学では1973年で終わるとはとらえず、むしろその後の高度経済成長期以降の10年間、20年間に急速に進んだ生活変化の方に重点をおいて、追跡し分析するのが特徴であることが確認された。しかし、高度経済成長と生活変化の研究はまだこれから着実に深化させる必要があると考えた。とくに、体験者世代から個人、家、地域社会における生活変化について直接聞き取りを行ない、情報を収集、確保しておくことは、年代的にも最後の機会が近く中で、喫緊かつ重要な研究課題であると考えた。

2. 研究の目的

本研究の目的は、1950年代半ばから1970年代初めまでの高度経済成長期を経て人びとの生活がどのように変化したかについて、(1)従来、農村、山村、漁村を対象に経済伝承、社会伝承、信仰・儀礼伝承などのテーマについて聞き取り調査が行なわれ記録がなされている各地の民俗誌から調査地を選定し、その追跡調査を実施し、具体的な生活変化の実態を把握すること、(2)個別事例の資料の比較検討から、列島全体におけるこの時代の生活変化が画一的であったのか、それとも段階的で多様であったのか、その変化の実情と特徴とを明らかにすること、(3)その変化とは生活様式の変化であると同時に意識の変化でもあったと推定されるが、その両者の関係性が具体的にどのようなものであったか、それについての追跡確認を試みることであった。

3. 研究の方法

(1) 民俗誌をもとにした農山漁村の追跡調査

民俗学は、戦前から各地の村落の民俗調査を行ない、その資料情報を民俗誌という形で蓄積してきた。これはその時代ごとの直接、聞き取り調査にもとづく生活情報を伝えるものであり、基本的に個別村落における経済

伝承、社会伝承、信仰・儀礼伝承、芸能伝承などについて記録がなされている。本研究では、研究目的の(1)具体的な生活変化の実態把握へのアプローチとして、第一に、これらの民俗誌を活用し、旧調査地(農山漁村)の追跡調査を行ない、1960年代から70年代、そして1990年代から2000年以降にかけて、段階的な年代推移の中に具体的にどのように生活が変化したのかを明らかにする。具体的には、中山間地農村の生活変化の事例では広島県旧千代田町(現北広島町)、栃木県芳賀郡市貝町、島嶼部の生活変化の事例では三重県鳥羽市神島などを対象とするほか、この時代に特徴的な変化の追跡事例では、ダムと移転集落の調査(広島県太田川上流の樽床ダムと温井ダム、岩手県の湯田ダム)、都市部の団地の調査(福岡市弥永地区)、植生景観の変化の調査(広島県八幡高原、山口県秋吉台など)を行ない、研究会を開催して調査情報の共有を行なっていく。

(2) 生活変化のとりえ方の民俗学的視点

調査事例の蓄積をはかる一方、研究目的の(2)変化の実情と特徴へのアプローチとして、高度経済成長期の生活変化がどのようにとらえられるのか、そのとりえ方についての議論を行なっていく。

4. 研究成果

(1) 民俗誌的追跡調査 - 広島県山県郡旧加計町温井(現安芸太田町)の事例 -

広島県山県郡旧加計町温井は、太田川上流に位置する山間部の集落である。『加計町史』(2000年)に、昭和50年頃までのこの集落のとくに食の伝承が詳細に記録されている。それは温井ダム(昭和49年1974着工、2001年完成)によって水没する前の生活の記録であった(昭和62年1987に集団移転)。そこで、今回、『加計町史』の時代とは断絶した新しい高台への移転での生活を始めた温井の人びとへの、ダム建設と集団移転の経緯および食の伝承などの追跡調査を行なっ

た(温井に生活基盤があった家33軒中、21軒が移転)。

主に昭和12年(1937)~16年(1941)生まれの女性たちによれば、調味料や保存食を含む日常食と行事食について、移転前と移転後とで、山の自然の動植物が入手できなくなりそれまでの食の伝承が途絶えた面と、世代交代によって豆腐や味噌や醤油が自家製から購入へと変化していったこと、秋の祭りのマンサク(シイラ)やお盆のシバダンゴなどは欠かせないものとして今も変わりなく作られ食されていること、などが追跡できた。

参考枠として、町場の加計地区の食の変化では、味噌や漬物はたとえば昭和18年(1943)生まれの女性の場合、姑が亡くなってから家で作らなくなり、味噌は農協婦人部で購入している。戦後昭和20年代生まれの世代になるとかつては「あるもので食べよう」という言い方がよくなされていて、それが毎食献立を変えるように変わったのは町場にスーパーができてから以後であるとか、行事食では、祭りの日の角寿司は1斗も作っていて、余るくらい作るのがよいとされてきたが、「足りなかったら買ってくればいい」という考えに変わり、分量を考えて作るようになった、などのことが語られ、その関連情報が収集できた。高度経済成長と世代交代とによる価値観や意識面での変化が目撃された。

(2) ダムによる移転集落の比較

これまで調査を行ってきた福島県南会津郡の田子倉ダム(昭和31年完成)の事例分析(関沢まゆみ「高度経済成長と生活変化」『国立歴史民俗博物館研究報告』171、2011年、同「田子倉の生業関係資料」同書)によって、高度経済成長を支え、人々の生活を都市型生活へと変えたのは、水力、電力の安定的供給であること、その一方で山村の生活が消滅したことなどが指摘されたが、その点についてより深化させるために、田子倉ダムと

同じく昭和 25 年の国土総合開発法によって開発計画が具体化し、昭和 30 年代前半に集落移転をした事例として、 広島県太田川上流の樽床ダム（昭和 32 年 1957 完成、72 戸移転）、 岩手県北上五大ダムの 1 つである湯田ダム（昭和 39 年 1964 完成、川尻 300 戸以上、大荒沢・杉名畑 100～120 戸、大石 80 戸移転）の調査を行ない、さらに時代的な比較対象として、 前述の温井ダム（1974 - 2001 年）の調査を行なった。具体的には、これら 3 つのダムの建設による移転体験者に対して、1 移転前の生活、2 移転に対する態度（補償交渉の仕方、反対運動の程度、寺社や墓地などの移転、記録作成など）、3 移転先の選択（集団か個人か）、4 生活再建、5 同郷会の有無などについて基準となる調査項目を作成して調査を行なった。樽床ダムの場合は反対運動は小規模で抑制されたが、その樽床は、農家が多く先祖代々定着型の家々が大部分であった。昭和 32 年（1957）移転にあたって使用しなくなった生活用品を集め、湖畔に芸北民俗博物館を作って保存している。それに対して、 の湯田では TVA 計画に期待を寄せる住民が多く、反対運動はなかったという。旧来の農家もあるが鉱山で働く人びとが多い流動的な集落で、昭和 40 年に鉱山が閉山となるなどして、移転時に集落の記録を積極的に残すことはなかった。雪深い生活から出られることになって喜んで市内に出た、代替地は要求しなかった、などの語りが聞かれたが、樽床出身者からはそれは聞かれない点であった。このように生業形態と集落の性格が補償交渉、移転前の記録作成、移転後の居住地の選定、その後の同郷会の活動等に反映されていることが注目された。新しい生活について、「文化生活はお金がかかる。けれども新しい家はいい」（昭和 3 年生まれ）というのが多くの体験者の実感であった。

なお、 の温井ダム（1974 - 2001 年）建設

にあたっては移転後の補償交渉を十分に行なったうえでの集団移転が実現し、高台に新しい集落が形成されている。これまでも、昭和 48 年（1973）の水源地域対策特別措置法の施行によって、水没世帯と地域の生活再建のための補償が大きく改善されたことは指摘されてきているが、あらためて大きな違いがあること、また同法の適用対象となった地域の人びとは、主体的に先行事例の見学を行ない、勉強会などをして、具体的な将来設計を構築していたことが注目された。

（3）新しい都市型生活・団地の調査

高度経済成長期の新しい生活スタイルに団地生活がある。昭和 30 年に日本住宅公団が設立され、都市勤労者への住宅供給が政策とされた背景には戦後の住宅難があった。その戦後の住宅難をより反映しているのが、引揚げ者の多かった都市の一つ、福岡市であった。そこで、福岡市弥永の市営住宅の建設計画から昭和 40 年代の団地生活とそれから約 50 年を経た現在についての追跡調査を行なった。その際、西日本新聞に昭和 42～43 年に連載された「団地だんち」等の記事情報と生活実態に留意して調査分析を行なった結果、公団住宅の場合とは異なる、これまで指摘されていなかった極端に悪い住宅事情などが明らかにされた。

（4）植生景観の変化について

高度経済成長期を境に燃料や用材の確保、放牧地や肥料源などとして利用していた里山の利用が激減し、植生景観が大きく変化した。これについて広島県北西部に位置する八幡高原付近と山口県中西部に位置する秋吉台付近の 2 つの西中国山地の地域について、文献、地形図、写真、古老からの聞き取りをもとに調査を行なった。八幡高原付近では火入れがほとんど行なわれなくなったことによる草原の減少が注目された。一方、秋吉台ではその大部分において現在も早春の山焼きが行なわれ、草原環境が保たれている。し

かし、草原の草の利用や草原内でのドリーネ耕作の大幅な減少などによって草原の質的变化がおこっているほか、草原周辺の森林の利用の減少から植生の遷移が進み、マツが大幅に減少し、カシなどの常緑樹が増加するなど樹種の変化と高木化が進んでいることが明らかになった。なお、土壌試料中の微粒炭量の調査及び土壌試料の年代測定から、秋吉台では 1000 年前後前から火入れによる草原が維持されてきた可能性が高いと考えられることもわかった。

（５）食品工業と企業倫理について

高度経済成長とその後の生活変化を考える上で重要なテーマの一つは、食生活と食文化の変化である。高度経済成長期が一つの画期となって、それまで隣り合っていた農業漁業と食生活との間に、「生産 - 加工 - 流通 - 販売 - 消費」という巨大な産業群が誕生した。伝統的に食物を生産してきたのは農業や漁業であったが、大量流通化にともない、そこに新たに登場してきたのが食品工業や流通産業という新しい分野である。多くの企業の中での一例ではあるが、M食品工業の歴史と現在についての調査研究が関係者の理解を得ることができて実現した。創業は昭和 24 年（1949）まさに戦後日本の復興から高度経済成長期を経てバブル景気や平成不況そしてリーマンショックなど、激動の経済界にあって微塵も揺るがず伝えられてきているのが、創業者の「良い商品をよい売り方で」のモットーである。彼がもっとも大切にしていたのは、「人は一時的にはごまかせても、それは長続きしない。目先の欲望に心を奪われると将来の大きなものを失う。正直が一番である」という教えである。創業者の故郷の広島県の中山間地農村で原材料の赤紫蘇を栽培している自社農園「紫の里」への現場調査からも圃場維持活用と地域貢献をはかっていること、そして「利潤よりも良い商品を」というモットーこそが結局のところ最高の

経営戦略だということが現場ごとに共有されていることが観察できた。たとえば、生産工程でのミスも自社内でいち早く発見して即座に誠実に対処することが絶対とされており、食品工業が必然的に抱える製品の危険と安心をめぐる困難な問題に対する対応力と健全な企業経営がその倫理とともに伝承されていく動態についての民俗学研究の重要性が再認識された。

（６）高度経済成長と民俗の変化をとらえる視点について

研究集会「民俗学からみた高度経済成長と生活変化」（お茶の水女子大学比較日本学教育研究センターと共に主催、2015 年 10 月 4 日）を公開で開催した。主な発表は、宮内貴久「団地生活と家電製品」、小椋純一「高度経済成長と植生景観の変化」、関沢「食生活の変化 - お煮しめからサラダへ - 」、イヤル・ベン・アリ（キネレット大学社会安全保障センター・所長）「食と飲料の移動 - 日本へ、そして日本から - 」、武井基昇「沖縄の高度経済成長と祖先祭祀の再開」、新谷尚紀「生活変化とその年代比較 - 昭和 30、40 年代と平成 10、20 年代と - 」であった。

本研究集会を経て、これまでの研究成果をあらためて整理し、わかってきたことは 2 つである。1 つは、高度経済成長期の出来事とされた過疎化や食品の安全性への不安、公害等々は問題の始まりであって、その後それらの問題の高度化、深刻化が進行したという視点である。もう 1 つは、現在調査できる高度経済成長期とその後の民俗伝承の変化（1960 年代から 90 年代）とは、2000 年以降のさらなる変化（民俗伝承の消滅を含む）への過渡的なあり方としてとらえる視点もあるということである。一つの時代の変化を長期的に、かつ一定の時期区分（年代区分）を試みながら位置づけて読み解く、そのような民俗の伝承と変化をとらえる民俗学の時期区分という観点を共有することができた。そもそも時

代区分は歴史学のものと考えられており、これまで民俗学は時期区分をしないで伝承を追跡するのが特徴とされてきた。前述のように歴史学は高度経済成長期とは 1955～1973年と、数値データで厳密に区切る点に高い意味があるのに対し、民俗学の場合は長いスパンで生活現場の変遷を追う、と同時に継承をも追うものである。民俗学の時期区分の特徴は、変遷の段階に地域差や事例差があり、変遷しにくい継承性の強いものもあることに注意を払いながらの点にある。現段階では、高度経済成長期を経て、第一次産業から第二次、第三次産業へと産業構造が大きく変化するとともに、人びとの生活様式も大きく変わったが、その変化を民俗学的にとらえる場合、新たな時期区分（年代区分）が有効であることの手応えを得たところで、その有効性の具体的検討は今後の課題である。

5. 主な発表論文等

（研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線）

〔雑誌論文〕（計7件）

- 関沢まゆみ、火葬化とその意味 - 「遺骸葬」と「遺骨葬」：納骨施設の必須化 -、国立歴史民俗博物館研究報告、査読有、191集、2015、91-136
- 新谷尚紀、葬送習俗の民俗変化 1 - 血縁・地縁・無縁 -、国立歴史民俗博物館研究報告、査読有、191集、2015、9-62
- 新谷尚紀、葬送習俗の民俗変化 2 - 広島県山県郡北広島町域（旧千代田町域）の事例より：2008年葬祭ホール開業とその前後、国立歴史民俗博物館研究報告、査読有、191集、2015、63-89
- 関沢まゆみ、土葬から火葬へ - 新たな納骨施設設営の上での3つのタイプ：熊本県下の事例より -、国立歴史民俗博物館研究報告、査読有、183集、2014年、231-244

〔学会発表〕（計3件）

- 小椋純一他4名、微粒炭分析から見た秋吉台の草原の歴史、日本生態学会、2015年3月21日、鹿児島大学郡元キャンパス（鹿児島県）
- 小椋純一、広島県西部中国山地における微粒炭分析、日本植生史学会、2013年12月1日、高知大学（高知県）

〔図書〕（計3件）

関沢まゆみ・国立歴史民俗博物館編、吉川弘文館、盆行事と葬送墓制、2015、251
新谷尚紀、吉川弘文館、葬式は誰がするのか - 葬儀の変遷史 -、2015年、196
関沢まゆみ編、国立歴史民俗博物館、国立歴史民俗博物館研究報告（高度経済成長期とその前後における葬送墓制の習俗の変化に関する調査研究、2015、577

6. 研究組織

(1) 研究代表者

関沢 まゆみ (SEKIZAWA, Mayumi)
国立歴史民俗博物館・研究部・教授
研究者番号：00311134

(2) 研究分担者

小椋 純一 (OGURA, Junichi)
京都精華大学・人文学部・教授
研究者番号：60141503

宮内 貴久 (MIYAUCHI, Takahisa)

お茶の水女子大学・人文科学系・教授
研究者番号：10327231

竹内 由紀子 (TAKEUCHI, Yukiko)

愛国学園短期大学・講師
研究者番号：40587987

(3) 連携研究者

新谷 尚紀 (SHINTANI, Takanori)
國學院大学・文学部・教授
研究者番号：80259986